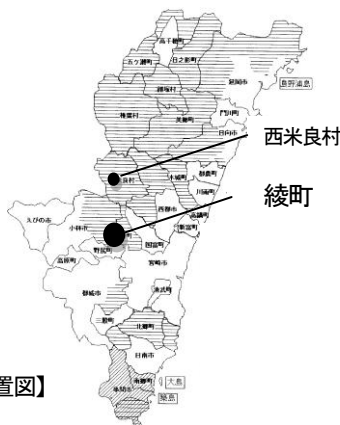


モデル事業名	企業の社会貢献活動としての「森と都市の交流プロジェクト」開発
活動団体名	特定非営利活動法人 木の家だいすきの会
ホームページ	http://www.kinoie.org
所属／担当者名	東京事務所 鈴木俊治 （東京事務所 山本幸恵、所沢事務所 鈴木進）
連絡先	03-5261-0951 shunji_suzuki@kinoie.org
活動地域	宮崎県綾町及び西米良村 （通常の活動は東京都、埼玉県）
● 活動地域の概要 （活動は綾町が中心であるため、綾町について記載） - 綾町は、世界遺産登録候補にもなった照葉樹林を擁し、その保全再生に関係者が鋭意努力している。また有機農業によるまちづくり・まちおこし活動によって全国的に著名である。 - 綾町の人口は、昭和35年の10,068人をピークに昭和55年に7,261人まで減少、その後ゆるやかな増加傾向に転じ、平成17年は7,478人まで回復。15～64才の生産年齢人口の割合は、昭和55年の65.6%（県平均65.7%）が、平成17年には59.0%（県平均61.8%）まで低下、県平均より落ち込みは大きい。平成17年の一次産業就業者数の割合は25.08%で県平均の12.65%の約2倍、平成13～18年の5年間の一次産業事業所数は68.75%増と大幅に伸びている。 - 平成17年の完全失業率は4.74%、県平均6.13%の約8割。  【位置図】  【綾の照葉樹林】  【照葉樹林復元プロジェクト】 昨年度、新たな公事業で参加	
● 活動地域の課題 綾町には世界遺産への登録を目指す国内最大規模の照葉樹林が残されており、その保全再生への取り組みが進んでいる。森林の保全のためには、森を持つ地域住民の生活を支えることができる人口構成と、雇用がなければならない。また森林地帯の地域振興には、単に林業だけではなく、地域資源や地場産業を活かした滞在型観光など、複合型の産業創造が必要となっている。	
● 活動の内容 ・平成20年度 上記のその対応への第一歩として、都市の住民や就業者が森の地域の実態を知り、地域の人たちと交流を深めることが有効である。一方、企業や都市住民の森林保全に対する意識も徐々に高まりを見せており、CSR活動として取り組む企業も現れてきた。そこで、「企業の社会貢献活動としての『森と都市の交流プロジェクト』開発」として、以下を実施した。 ➤ 東京において「CSR研究会」を3回実施 ➤ 綾町においてH20年11月14日～16日の2泊3日の体験交流プログラム（実験的交流事業）を実施。 ➤ 21年2月9日、次年度以降の継続的な活動について宮崎県庁関係部局と協議、東国原知事にも表敬・説明。 ➤ 2月10日綾町に地元関係者、新たな公委員、国土交通省関係者に出席いただき、今年度の活動報告会）を実施。 ・平成21年度 昨年度の成果を踏まえ、森林ボランティア活動を軸に綾町の地元集落における交流活動、移住者の意識調査等を組み合わせた交流プログラムを試行し、継続性のある事業への展開方向性や、人口回復方策の糸口を探る。地元受け入れ体制の整備と交流プログラムの充実化、宮崎県内の他地域（西米良村）への展開に留意する。	

● 活動の成果

・平成20年度

1. 森と都市の交流体験を実施した結果、その機会は有意義であり、その拡大が期待されていることが確認された。
2. 都市と森の相互交流が重要なことが認識された。
3. CSR活動をより多角的なものと捉えた取り組みが必要かつ効果的であることが認識された。
4. 助成金を足がかりにして、収益事業づくりが必要であることが認識された。

・平成21年度

昨年度の継続として森と都市との交流を促進すべく、宮崎県に協力いただきながら、企業への広報活動及び交流事業への参加依頼を行った。その結果、県内に工場がある製薬会社の参加を得、また同社の県「企業の森」事業に参加が決定した。

11月27-30日には、交流体験事業として綾町、西米良村を訪問した。参加は東京から7名、宮崎県内の企業から7名であった。主な活動は以下の通り。

- 都市から農村への移住者のヒアリング及び農業体験
- 綾の照葉樹林の遊歩道整備（写真①）と景観ポイントチェック（写真②）～森林管理者である県に整備を提案
- 綾町倉輪地区住民との交流会
- 照葉樹林再生プロジェクト 間伐ボランティア活動に参加
- 西米良村交流プログラムの検討～村議会議員ら町民、森林組合、町役場担当者らとの会議及び地元クラフト作家との意見交換（写真③）

今後は東京での研究会（2回予定）によって、体験交流の反省、継続的な事業にするための方策などについて検討する。



【①遊歩道整備作業の状況】



【②景観ポイントチェック】



【③クラフト作家意見交換】

● 今後の課題及び展望

・課題

- 不況が続く状況下で企業のCSR活動も停滞が見られる。単純な経済的、人的支援という形でのCSR活動は難しく、企業にとっても本業を活かし、営業的メリットや企業イメージの明確な向上などPR効果が実感できるCSR活動へのシフトが強まると想定される。
- 一方地方、特に中山間部においては、少子高齢化問題が顕在化しており、集落の日常的活動の継続や、集落自体の存続が危ぶまれる状況となっている。
- そのための起業、交流促進が求められる。一方、地元側での受け入れ態勢や意識を整えることも必要。

・展望

上記の課題に対応するために

- 企業と地域ニーズの両方にマッチした地域交流プログラムを丁寧に作り上げていくことが求められる。
- 交流を促進するには、企業にもメリットのある事業計画をつくり営業していく地元組織を立ち上げる必要がある。農業、観光、外食、不動産など関連業界と連携し、主体的に営業、コーディネートする組織が必要（東京サイドは、それと連携して広報活動などを行う）。
- 補助制度に頼らず、民間事業者（NPO含む）が、自身の本来目的にも合致しつつ、適正な利益をあげながら、交流を含む地域活性化ビジネスを地元とともに興していく必要がある。新たな公事業で始められた交流が、コミュニティビジネスとして育つよう、当事者がリスクを負ってトライしていくことが必要である。その際、行政にも助成金ということに限らず、たとえば新たな公認定事業などとして、先導する企業や個人に対し、広報、公共施設使用等の分野で支援いただきたい。
- 都市と地方の交流プログラムは多様化が進んでおり、官民連携や、「企業内の個人」の参加促進メニュー提示が効果的と考えられる。